

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## Socio-economic transformation among Nunavik Inuit of Canada

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岸上, 伸啓 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/5777">http://hdl.handle.net/10502/5777</a>

# カナダ国ヌナビック・イヌイットの社会経済変容

：狩猟者支援プログラムの挫折と村落間相互交易  
の導入の諸影響

岸 上 伸 啓

## 1. はじめに

世界の先住少数民族は、大航海時代以降西欧諸社会の世界進出とともに急激な変化を体験してきた。これまでに異文化間の接触や世界システムへの接合により世界各地で諸民族が物理的に消滅したり、それらの文化が大きく変容を遂げてきたことが知られている。

世界の近代史の流れの特徴の一つは、「周辺民族」(清水 1992:470)の形成であろう。歴史上、各々の民族は他の民族と支配=被支配関係や同盟関係を保ちながらローカル・ネットワークを形成し、そのネットワークは政治経済的な力学によって西欧諸社会に対し周辺へと秩序づけられてきた(清水 1992:474-5)。この過程で人々は自己の周辺の位置を自覚しながら、中心的存在との関係で自らを民族として形成してきた。これらの民族は近代に入り西欧諸社会を中心として形成されてきた世界的ネットワークに組み込まれることによりローカル・ネットワークやそれを形成する諸民族は様々な変化を体験してきたのである。清水は、諸民族の具体的な変化の様態は多様であるとしながらも、地球規模での社会変化を考えた場合、西欧の政治経済力を求心力とする世界的ネットワークの拡大とともに、周辺民族は伝統主体のパターンから近代主体のパターン(注1)へと移行してきたと主張している(清水 1992:478)。

本論文では、これまで狩猟社会の典型と看做されてきたカナダ・イヌイット社会における生業活動の維持、存続の問題を中心に取り上げ、その社会経済変容の過程を検討するとともに、変化の特質を考えてみたい。

## 2. 理論的な視座

社会・文化変化の研究は文化人類学など社会科学において中心的な研究課題であり、これまでに多数の研究手法や仮説が提起されてきた。その中で、狩猟採集民社会や園耕社会など小規模社会の変化を説明しその方向を予見する理論として、マーフィとスチュワードの仮説(Murphy and Steward 1956)やピーターソンの仮説(Peterson 1991

:2)がある。これらの仮説は両者とも経済活動と社会の変化に焦点を合せているが、狩猟採集民社会など小規模社会の社会変化に関し異なる見解を提示している。

マーフィらはカナダ東部亜極北地域の狩猟民モンタニエ・インディアン(the Montagnais Indian)とブラジルの園耕民ムンドウルク・インディアン(the Mundurucu)の社会の比較を通して、交易経済が二つの異なる社会において同じような変化の過程を生み出した点に注目し、貨幣経済の小規模社会に与える諸影響を理論化している。その結果を仮説として提示すれば次のようになる(Murphy and Steward 1956: 353, 350)。

- 仮説1. 成層化していない先住民族の人々が個人の活動によって自然から獲得した産物を交易し始めれば、先住民文化の構造は崩壊する。
- 仮説2. 交易が進展すれば人々は最終的に交易品となる諸資源に対し明確な権利を持ち、交易のセンターを通して個々の家族が国家に連結される。
- 仮説3. 先住民族は国家の社会=文化システムの地方的下位文化として同化され、民族としての帰属意識を喪失する。

ニカラグアのみスキート・インディアン社会の社会変化を調査したニーチマン(Nietzmann 1973)はこの理論を支持している一方で、カナダのケベック州北部のクリー・インディアンを研究しているフェイト(Feit 1982, 1991)やアラスカのユッピックを研究しているラングドン(Langdon 1991)らはこの理論に異を唱えている。

フェイトは、クリー・インディアンの事例を用いてマーフィらの仮説(1956)を吟味し、その仮説では経済的要因のみが外的な変化の要因として考えられているうえに、人々が意図的に変化を制御しようとする実践が無視されていると指摘している(Feit 1982: 388-389)。さらに彼はこれまでのところクリーの人々は分配、消費、生産などの社会的実践によって商品化や貨幣経済の諸影響を吸収し、社会の再生産を続けてきたと主張している(Feit 1991: 260)。また、現金経済の生業活動に対する影響をユッピック社会を事例として研究したラングドンは、稼いだ現金を生業活動に投入しながら、ユッピックは国民経済に接合されながらも彼らの社会を再生産し続けていると報告している(Langdon 1991: 280-283)。これらの研究は、生業活動を単なる経済活動とみず社会=経済システムとみなし独自の社会の再生産においてその維持が最も重要であると考えているうえに、所与の先住民社会が支配的な社会経済システムの影響下にあっても人々の意図的な社会・経済的实践によって再生産することが可能であることを強調している。

フェイトやラングドンの研究をうけて、ピーターソンは仮説(Peterson 1991: 2)を次のように修正し、提示している。

- 仮説4. 経済活動が社会的に構成されているならば、外的な影響によって変容される一方で狩猟採集民は彼らの意図的な対応によって政治経済的な外圧を吸収し、独自の社会関係のセットを再生産できる。

この仮説4を社会の再生産仮説と呼んでおきたい。

以上、ここでは社会の変容仮説（仮説1～3）と社会の再生産仮説（仮説4）を提示した。理論的にはこれらの仮説は相反する仮説ではなく、清水が提起した枠組みのなかで解釈すれば、前者は周辺民族が伝統主体のパターンから近代主体のパターンへの移行を説明しようとする仮説であり、後者は特定の条件のもとでは周辺民族が中心的存在の影響下にありながらも伝統主体のパターンを保持できることを説明する仮説であると解釈することができる。この解釈の妥当性についての検討は、別稿にゆずることにした。

ミスキートとクリーの場合は歴史的状況が異なるので変容仮説と再生産仮説のどちらが正しいかを単純に確定することはできないが、前者は国家や国民経済により破壊された民族であるとすれば、後者は州政府や連邦政府と政治交渉を行ない現代の狩猟民として歴史を歩んでいる民族であると言える（岸上 1995）。本論文では、後者と同じような条件下にあるカナダのケベック州極北部に住むヌナビック・イヌイト（Nunavik Inuit）の社会経済変容の検討を通して、ここで提示した仮説を吟味するとともに、カナダ・イヌイト社会の変化の特質について考察を加える。

### 3. カナダ国ケベック州の先住民族ヌナビック・イヌイト

#### ①ケベック州の先住民族ヌナビック・イヌイト

現在のカナダには、クリー（the Cree）、デネ（the Dene）、イヌイト（the Inuit）やイバルイト（the Ivaluit）をはじめとする複数の先住民族が住んでいる。この先住民族の中で、寒冷ツンドラ地帯が広がるカナダ極北地域に住んでいるイヌイトとイバルイトは国勢調査などのうえでは一つの民族カテゴリーとして一括され、イヌイトと総称されている。1991年の調査結果によると、イヌイトの総人口は3万6千余りである（Statistics Canada 1993）。彼らは主に北西準州（約2万1千人）、ケベック州北部（約7千人）およびニューファウンドランド州ラブラドル（約4千7百人）に分れて住んでいる（Statistics Canada 1993）。このうちケベック州に住む人々のことを現在ではヌナビック・イヌイト（Nunavik Inuit）と呼んでいる。

ケベック州はフランス系カナダ人が多数派を占めている点でカナダの中でも非常に特異な存在である。同州の人口上の多数派であるフランス系カナダ人は、カナダ全体の中で主流派であるイギリス系カナダ人に対して人口数のみならず政治力と経済力の点で少数民族の立場にあり、母語であるフランス語を中心に彼らの文化を守ろうと努力を続けてきた。そして1960年代のケベック州での「静かなる革命」以降、ケベック州ではフランス系住民が政治・経済力を握り、州の公用語を実質的にフランス語としてきた。同州の中には先住少数民族として、その北部の極北地域にイヌイト（Inuit）が、亜極北地域にはクリー（the Cree）、ナスカピ（the Naskapi）、モンタニエ（the

Montagnais)などが住んでいる。

## ②ヌナビック・イヌイットの歴史

ケベック州のほぼ北緯55度以北の極北地帯には、西暦1100年以前からプレ=ドーセット文化(Pre-Dorset Culture)やドーセット文化(Dorset Culture)の担い手と考えられる人々が活動を行っていた形跡が残っている。彼らが現在のイヌイットの直接の祖先であるかどうかは断言できないが、エスノヒストリーの調査によると17世紀にはハドソン湾東部沿岸とジェームス湾の沿岸にはイヌイットとインディアンのグループが存在しており、相互に敵対関係にあったことが分っている(Francis and Morantz 1983)。西欧社会と接触する以前のイヌイット社会は、近接するインディアンのグループとイヌイット同士とでローカル・ネットワークを形成していた可能性があるが、そのネットワークの中核はイヌイットとイヌイットの関係であったと考えられる。当時のイヌイットは、冬と初春は海水上でのアザラシ猟に従事し、海岸部や河川での漁撈、秋には河川での漁撈や内陸部でのカリブー猟等に従事していた。基本的に冬は海水上では規模の大きな冬キャンプを形成し、それ以外の時期は拡大家族関係を基に小規模なキャンプ集団を形成していた(Graburn 1969 : 34, 41-42)。

ところが毛皮を求めてジェームス湾地域に進出してきた英系および仏系の交易商と16世紀半ばには接触をはじめ、1920年代にはほぼすべてのヌナビック・イヌイットはハドソン湾会社との毛皮交易にかかわっていた。イヌイットは、冬場に毳猟でとれるホッキョクキツネの毛皮や夏から秋にかけて海上でとれるアザラシの毛皮を開設された交易所に持って行き鉄製品、紅茶、布地、ライフルなどと交換した。毛皮交易はイヌイットを世界システムに結びつけたといつてよい。当時のローカル・ネットワークは毛皮交易を通してイギリス、カナダやフランスを中心とする世界的ネットワークに連結されていたのである。1903年から1929年まで仏系の交易会社とハドソン湾会社は競合関係にあったが、競争に勝った後者はカナダの極北地域において1958年まで毛皮交易を独占した。キリスト教は1800年代頃から広まり、1930年頃にはほぼ全てのヌナビック・イヌイットはキリスト教徒になっていた。

1950年代に入るまでは、この地域における連邦政府の活動は科学調査と年に一回の健康診断、飢餓発生時の緊急援助や不定期の警察の巡回などに限られていた。ただし1930年代後半から1940年代にかけてこの地域で結核が蔓延したため連邦政府のイヌイットに対する医療活動を初めとする行政介入が本格化した。そして1950年代の後半あたりから分散して生活を営んでいたイヌイットを拠点となる村に定住化させ始め、1970年までには全てのイヌイットが村落で定住生活を営むようになっていた。1960年代には、定住した村を拠点として狩猟や漁撈に出かけて行くことが一般的となり、村の中で専従の賃金労働に就く者も増加してきた。さらに1960年代の半ば頃からイヌイットは現金を持っていけばスノーモービル、船外機付きのカヌーや高性能ライフル銃を容

易に入手できるようになった。

1963年からはケベック州政府もイヌイットに対しサービスを提供し始めた。イヌイットは政府の補助金に経済的にかなりの程度依存するようになってきたし、この時期からイヌイットが村の外で生活する時間が大幅に減少し始めた。そして定住村落において多数の人間が賃金労働に就き始めた。

1971年、ケベック州の首相ロバール・ブラッサ(Robert Bourassa)がケベック州北部のジェームス湾地域における水力発電開発計画を一方的に宣言した。それはジェームス湾に注ぎ込む5つの主要な河川にダムをつくり、水力発電を行ない、電力をカナダの他地域に供給したり、米国に売るという計画であった。その地域やダム建設によって影響を受けるかもしれない周辺地域には以前からクリー・インディアンやイヌイットが狩猟、漁撈や罾猟を行ないながら生活を営んでいた。クリー・インディアンは1763年の英国王宣言(the Royal Proclamation)によって、君主国の主権を認める代りに彼らの生活様式を保持し、土地を占有しかつ君主国から保護を受ける権利を認められていた。一方、イヌイットはカナダや英国とはいかなる条約も締結していなかった。このような状況から、ケベック州やカナダ連邦政府がジェームス湾地域で開発を行なうためには、まず先住民であるクリー・インディアンやイヌイットと土地権など先住民の諸権利(native rights)について交渉し、合意を得る必要があった。

ケベック北部の先住民であるクリー・インディアンとイヌイットは、ケベック州の提案した開発計画には反対であったが、この計画の阻止が事実上不可能であることが判明すると、よりよい条件を求めて話し合いに入った。この話し合いの当事者は、カナダ連邦政府、ケベック州政府、クリー・インディアンを代表するクリー・グランド・カウンシル(the Cree Grand Council)とケベック州のイヌイットのほぼ4分の3の人々を代表する北部ケベック・イヌイット協会(The Northern Quebec Inuit Association)であった。彼らは約2年間の交渉を行ない、1975年11月に「ジェームス湾および北ケベック協定」(The James Bay and Northern Quebec Agreement)に調印した。この結果、ヌナビック・イヌイットはクリー・インディアンとともにすべての先住民としての権利を失う代りに、30項目400ページにもおよぶ合意協定書に明記された権利や請求権を得た。この合意は包括的なものであり、狩猟、漁撈と罾猟、土地の所有権と占有権、自治体、厚生および社会サービス、教育、社会・経済発展、収入の保証、警察、司法、行政、環境保全、ジェームス湾プロジェクトの変更や補償と資格などに関する事項から成っていた。また、クリー・インディアンとイヌイットは補償金として両者をあわせて総額2億2500万ドルを受け取るようになった。本論文では、この協定のことをジェームス湾協定と略称する。

#### 4. ジェームス湾協定とイヌイットの狩猟者支援プログラム

①ヌナビック・イヌイトとジェームス湾協定

ケベック州の北部極北地域のハドソン湾沿岸とウंगाバ湾沿岸に住むイヌイトは1960年代に10余りの村で定住生活を始めた。1970年代にジェームス湾地域での水力発電開発計画が契機となり、クリー・インディアンとともにイヌイトは州政府や連邦政府を相手に土地権をはじめとする先住民の諸権利について政治的な話し合いに入った。その結果が、1975年11月に締結されたジェームス湾協定である。

ケベックに住むイヌイト約5000名のうち8割のイヌイトはこの協定に合意したが、ポブングニツク(Povungnituk)とイブイビック(Ivujivik)の全員とサルイト(Salluit)の半分のイヌイトはこの協定に反対した。後者は、Inuit Tungavingat Nunaniniという政治団体を結成し、現在でもジェームス湾協定に反対し、その無効を主張し続けている。

1975年当時、協定に合意した約5000名のイヌイトに関しては、8737km<sup>2</sup>の土地に対し公認された権利が認められ、それ以外にも約1万km<sup>2</sup>の地域での独占的な狩猟・漁撈権が認められた。また、950万ドルの補償金が支払われることになったうえに、イヌイト以外をも含む地域住民による自治体の運営も認可された。この他、建設、土地使用、保健行政等の権利もイヌイトに対し認められた。

1977年の10月にはこの協定が発効し、翌78年6月には必要な組織を作るための法案が州政府によって可決された。この結果、地域住民の地方自治体であるカティビック地域政府(the Kativik Regional Government)、イヌイトの経済政治組織であるマキビック会社(the Makivik Corporation)そしてイヌイトの土地を管理する土地管理会社(the Landholding Corporation)が設立された。

カティビック地方政府は各村から選出された代議員から構成されている。この政府は準州や郡の自治体に相当し、ヌナビック地域で保健厚生、環境、教育や経済開発などの分野の行政を担当する。この自治体の長や代表はヌナビック地域の住民による投票で選出されるが、この自治体はイヌイトだけのものではなく地域住民全体のためのものであることを強調しておきたい。アクリビック(Akulivik)やイヌクジュアック(Inukjuak)など15の村落は地方自治組織としてケベック州議会の承認を受け、下位組織として州の政治組織の中に組み込まれることとなった(Quebec, JBNQA, section 7.1.2)。

マキビック会社と土地管理会社は、ジェームス湾協定に同意したイヌイトのみに係わる組織である。マキビック会社は、イヌイトの諸権利の遵守と協定に基づきカナダ政府とケベック州政府からイヌイト全体に支払われる補償金の管理運用に責任を持つ政治・経済団体である。そしてマキビック会社は、キガク建設(Kigak Construction Inc.)、営善補修会社サナク(Sanak)、旅行代理店キガク旅行社(Kigak Travel Inc.)、航空会社イヌイト航空(Air Inuit Ltd.)などに出資し、経済的利潤を目指すとともにイヌイトの経済発展を促進させる役割を果たしている(De La Barre 1988)。

また、イヌビットの利害を代表することによって政治、社会や文化の分野でも役割を果たしている。一方、土地管理会社は、ジェームス湾協定でカテゴリー（北緯五十五度以北では約8千平方キロメートルの広さ）というイヌビットが特別の権利を付与されている土地をイヌビット全体を代表して各村のために管理する役割を果たしている。

## ②ジェームス湾協定と狩猟者支援プログラム

1970年代のイヌビットとクリーはともに生業(subsistence activity)を生活様式として続けたいと切望していた。しかしホッキョクキツネ、ビーバーやアザラシの毛皮の価格が不安定でありかつ低迷していたために獲物の毛皮を売って現金を獲得し、その現金を利用して生業活動を従前のように続けることが困難になってきていた。そこでクリーとイヌビットは生業を促進するような経済プログラムの確立をジェームス湾協定の中で提案し、ケベック州政府も原則的にその提案に同意した。クリー・インディアンは綿密な調査に基づき生業従事者に対し収入保証プログラムを創設し、実施した(Scott and Feit 1992;岸上 1995)。一方、イヌビットは、クリー・インディアン型の収入保証プログラムは福祉プログラムに他ならないとして、それとは異なる独自のプログラムを導入することにした。イヌビットが考え出したプログラムとは、人口の1%ないし最大65名に相当する数の狩猟者を雇い、彼らが捕獲した魚や動物の肉を他の住民や食料となる魚や動物が周辺にいない他の村に無料で提供するというものであった。しかしこのプログラムでは最大数65名の狩猟者しか金銭的な恩恵を受けることができないとの意見から、1%から最大65名までの狩猟者を雇い入れるという計画は中止され、別のプログラムが創り出された(Weihs and Okalik 1988 : 284-5)。

この協定に基づきイヌビットの生業活動を維持促進するためのプログラムとして狩猟者支援プログラム(Hunter Support Program)が1982年12月にケベック州議会で法案83(憲章47)として可決された。このプログラムの目的は、生活様式としてイヌビットの狩猟、漁撈や罟猟など生業活動を助長し、永続させ、かつそのような諸活動によって得られる産物の供給をイヌビットに対し保証することであった。プログラムの基本的な運用方法は、狩猟者は捕獲した獲物の肉や魚の余剰物を村にプログラムの金で買い取ってもらい現金を得る一方で、村によって買い上げられた魚や肉はそれらを必要とする村人に無償で分与されるというものである。この余剰物の買い上げ価格は村によって異なっていた。また、このプログラムの資金を利用して村議会は村用の大型ボートや大型冷凍庫を購入したり、近隣の村から村民の食料用の魚や肉を買い取ることもある(Weihs and Okalik 1988 : 287)。

このプログラムはカティビック地域政府とイヌビットの村々によって管理されるものであった。このプログラムの全予算のうち15%は地域政府が管理事務用で使用し、残った85%のうちの15%を地域政府が地域全体のプロジェクトのために使用し、残りが村の人口数に比例して各村に配分されることになっていた(Weihs and Okalik 19



88:288-9)。各村のプログラムはそれぞれの村が管理することになっていたが、同じ北ケベック地域でも、村ごとにその生態条件や狩猟・漁撈条件が異なっているため、それぞれの村が独自のプログラムを実施していた。なお狩猟者支援プログラムの予算は、インフレ率とイヌイットの人口増加率に基づいて毎年補正が加えられた。

次にヌナビックのアクリビック村のプログラムの運用事例を取り上げて、狩猟者支援プログラムに焦点を合せながら、社会経済的変容と現状を報告してみたい。

## 5. ヌナビックのアクリビック村のイヌイットと狩猟者支援プログラム

### ①アクリビック村の概況

アクリビック村は北緯60度48分、西経78度8分に位置し、ケベック州北部のハドソン湾に面した海岸部にあり、1970年代の半ばに形成された。この村落の歴史については別稿(岸上 1988、1990、1992a)でふれているのでここでは省略する。1990年の時点での同村のイヌイットの人口は約360名で世帯数は60余りであった。現在のイヌイットの村落規模でみると小規模な方に属する。しかも他の村とは異なり、村の社会構成は2つの親族関係集団(キンドレッド)から成り立っており、両者はさらに複数の婚姻関係で相互に結ばれている。このため村人はほぼ全員がお互いに血縁関係か姻戚関係にあるといえる(岸上 1992b:194-5; 1992a:70)。

イヌイットの経済活動は自立的な生業活動だけではなく、賃金労働の比重も年々高まりつつあり、生業と貨幣の混交経済システムである。現在のイヌイットは、ライフル、化繊漁網、スノーモービルや船外機付きカヌー等を利用して狩猟・漁撈活動を行っており、他の地域のイヌイットと同様にそのような活動を行なうためには、現金が必要である(Wenzel 1991; スチュアート 1993:31-32、1995; 岸上、スチュアート1995:415)。イヌイットの現金収入源としては、生協や村役場での仕事、滑石彫刻の制作・販売、獲物の余った肉を村に売ることや、老齢年金、家族扶養手当、失業手当などのような政府が支給する福祉金・生活補助金などがある。村人のうち約70名が村内での仕事や滑石彫刻に従事しており、生活補助金以外の収入を得ていた。村全体の現金収入の内訳は、賃金労働が78.5%、福祉金や生活補助金が16.9%で、狩猟者支援プログラムからの収入が4.1%であった。なお、この数値には彼らが生業活動から得た成果は金銭に換算されていないことを指摘しておきたい。

80年代後半から90年にかけてアクリビック村での5度の現地調査から得たデータによれば、この村の男性成人イヌイットは狩猟や漁撈活動を最も重要な経済活動であると考えていた。このため彼らは自由に生業活動に従事することができなくなることを嫌い長期間(1、2年以上)にわたって専従の賃金労働に就くことを避ける傾向があった。中高年の村人は仕事を得ても半年をすぎ失業保険を受給する資格ができるとすぐに仕事をやめてしまうことが多かった。しかし一方では、30才以下の青年層の中には

生業活動を好む者もいたが、大多数は現金収入が得られる職を探していた。詳細な統計的なデータはないが、2年以上にわたって同一の専従の仕事に就いている男性は5名以下であった。彼らは仕事の合間や休暇中に生業活動に従事していた。一方、女性は年齢に関係無くフルタイムの仕事に従事し、しかも男性と比較するとはるかに長期間勤続する傾向があった。成人男性の間で最も多いパターンは、一時的な季節的な賃金労働に従事したり、滑石彫刻を生協に売ったり、生活補助金や福祉金から現金収入を得、それを利用して食料や生業活動に必要な物品を購入し生業活動を行なうというものであった。高齢の男性は政府支給の生活補助金を受けながら、労働が相対的に楽な漁撈などに従事していた。1960年代以降に村で生まれ育った者とそれ以前の者との間に経済活動に対する態度に違いが見られたが、全体の傾向として、生業を行なうためには現金を稼がねばならず生業活動に従事する時間が減少しつつあった。

しかしながら狩猟や漁撈を通して得られる食料はアクリビック村の人々の好物であり続けている。著者の調査体験によると中高年世帯では少なくとも5割程度の食料は漁撈や狩猟から得ていたように思う。この村のイヌビットの人々は次のような年周期で生業に従事している。11月から翌年の4月にかけての冬期は、海水上の呼吸穴や海水上の水際でのアザラシ猟、陸上でのカリブー猟や湖での網漁などが行なわれている。5月から6月にかけて氷が本格的に融けるが、この時期に海水上の水際でのアザラシ猟、陸上でのカリブー猟や湖での網漁が行なわれている。7月から9月にかけての夏は、海上でのカヌーを利用したアザラシ猟、海浜部でのホッキョクイワナの網漁、陸上でのカリブー猟や村所有の大型ボートを利用したセイウチ猟やシロイルカ猟が行なわれる。10月から11月にかけての秋・初冬には、海上でカヌーを利用したアザラシ猟や陸上でのカリブー猟が行なわれる。また川ではホッキョクイワナの網漁が行なわれる。

## ②狩猟者支援プログラムの運用

狩猟者支援プログラム委員会が、調査地のアクリビック村でもつくられアングヴィガピック(“anguvigapik”)と名付けられた。この委員会は、委員長1名と5名の委員からなり、18才以上の村民による直接選挙によって選ばれた者によって構成されていた。この委員会の主要な役割は村のプログラムの管理運営とセイウチ猟を管理することである。村に配分される金額に応じて彼らは村の予算をたてる。1983年には約5万3千ドル、1984年には32万6千ドル、1985年には11万2千ドルがカティビック地方政府から村に配分された。村の委員会はその金をセイウチ猟、シロイルカ猟とホッキョクイワナ漁の実施、大型ボートや狩猟漁撈具の購入や村人からの余剰の肉や魚の買い上げのために使用した。

第一にアクリビック村は1984年にこのプログラムの資金を用いて全長14メートルのピーターヘッドボート(金属製大型ボート)を購入した。人口集中により村の周辺の食料資源が枯渇化し、狩猟・漁撈場が年々遠くなりつつあり、船外機付きカヌーでは

十分に生業活動を行なうことができなくなったために、この問題を解決する一つの方法として村による大型ボートの購入が提案されたのであった。このボートを使用することによって今までと比べ遠方にある狩猟・漁撈場まで短時間で行くことができるようになったのである。

第二に、いくつかの狩猟および漁撈のための遠征旅行が、このプログラムの予算を使って組織されている。別言すれば、多数の村人が参加するより大規模な狩猟および漁撈が、このプログラムによって開始された。1986年には、夏に約2週間のシロイルカ猟、9月に約1週間のセイウチ猟と約5日間のカリブー猟や11月初めに行なわれる約2週間のホッキョクイワナの網漁が村の委員会によって遠征旅行として組織され、実施されていた。はじめの3つの狩猟遠征は村所有の大型ボートを使用して行なわれ、最後の1つは20台あまりの村人の個人所有のスノーモービルを用いて実施された。村人であれば全員これらの企画された狩猟漁撈活動に参加する権利がある。村が狩猟者支援プログラムの予算によって大型ボートのガソリンと参加者の食料を購入し、提供する。この狩猟遠征によって村に持ち帰られた獲物は、狩猟に参加した者の取り分を除いた後、村によって狩猟者支援プログラムの予算を用いて買い上げられ、すべてのイヌイットの世帯へと平等に無料で配分されるという仕組みである。一方、この狩猟遠征に参加した村人は何がしかの現金を獲物の報酬として受け取るのである。村の船がアクリビック村へ戻って来た時はいつでも、村に面した浜辺で共食が行なわれる。さらにクリスマスや復活祭の時にはこの委員会が中心となって村人全員参加の会食が開催される。

第三に、漁網や無線通信機のような狩猟・漁撈具やその補助具をアクリビック村の狩猟者支援プログラム委員会が購入し、村の狩猟者や漁撈者に半額の値段で売る。このようにプログラムの予算は、個々の狩猟者や漁撈者の生業活動を促進させるために使用されている。

第四に、個々の狩猟者が、カリブー、アザラシやホッキョクイワナなどを多量に獲得した時には、余剰を村に売ることができる。すなわち、もし狩猟者支援プログラムの予算に余裕があるような場合には、村人が役場に持ってきた獲物の重さを村の役人が計量し狩猟者からそれを買取り、食料を必要としている住民に無償で提供している。

第五に、このプログラムの予算が利用できる時はいつでも、委員会が老人を村の成人教育コースの講師としてやとい、いろいろな狩猟法や地理的な知識について村人に伝授できるようにしている。例えば、この教育プロジェクトによって何人かの村の若者は呼吸穴を利用したアザラシ猟のやり方を学び、冬場には何度かその方法で狩猟を行なっている。

### ③狩猟者支援プログラムの諸影響

狩猟者支援プログラムの諸影響を経済的なものと社会的なものの2点に分けて論じてみたい。

狩猟者支援プログラムの利用によってアクリビック村では、大型ボートを購入し、狩猟・漁撈活動に役立てるとともに、村に持ち帰られた獲物は狩猟遠征に参加した者の取り分を取った後に村中の全てのイヌビットの世帯に均等に無償で分配されるようになった。

村の発起によるセイウチ猟、シロイルカ猟、カリブー猟や集団でのホッキョクイワナ漁の場合、村人全員で共食する分と狩猟参加者の取り分を除いた後に、獲物の肉は全世帯に等しく分配される。一方、全体に分配される肉や魚は、プログラムのお金で村が狩猟参加者から買い上げる形を取り、狩猟参加者には代金が支払われる。

また冬には、個々の狩猟者がカリブー猟へ行き、余剰となる肉を持ち帰った場合には、この肉を村に売る。この肉もまた狩猟者支援プログラムの予算で買い上げられ、肉は村はずれの所に作られた冷凍庫かわりの雪の家の中に入れられる。食料の必要な村人は自由にそこから肉をとることが許される。

以上のようにアクリビック村では、狩猟者支援プログラムを利用して、村が組織する狩猟や漁撈によって肉や魚を獲得し、村人に主食である肉や魚を少しでも多く供給しようと努力していた。また村に魚や肉をもたらし、村によってそれらが買い上げられた場合、村からその狩猟者に現金が支払われることになっていた。村が組織する狩猟や漁撈で持ち帰られる獲物は各回一世帯に付き1週間程度の食料を供給するにすぎず、恒常的な食料供給源にはなっていない点で、村人全体に対する経済効果はあまりなかった。しかし普段であれば入手できないシロイルカやセイウチの肉や脂肪を村人全員が入手できる点は金銭に換算することができない文化社会的な価値があることを指摘しておきたい。この肉や魚の余剰を村に売った狩猟者は現金収入を得るが、予算の枠が決まっているので、肉を村に売る収入だけで専従の狩猟者として生計をたてることは不可能に近い。さらにイヌビットの人口が急増し続ければ、現在の制度を実施している限りは、結果的に一人あたりに分配される肉や魚の量は減少することになり、将来は問題となることが予測されていた。

次に社会的な効果を考えてみたい。このプログラムで買い上げられた肉や魚は原則として村の世帯全部に平等に配られるという点で、分配量に係わり無く分配の社会規範ないしコミュニティ全体の福祉という理念が象徴的に具現化されており、イデオロギーの再生産に間違いなく貢献していた。また、このプログラムの運営委員会はクリスマスや復活祭の時には村人全員が参加できる夕食会を準備し、共食の機会を提供している。このような共食は、村人の中の社会的連帯性や村人としてのアイデンティティを維持、強化したり、再確認をする機能を有していると言えよう。

筆者は別稿においてアクリビック村では狩猟者支援プログラムが比較的的成功をしていると指摘した一方で、イヌクジュアックやカンギスアルジュアック(Kangihsualujj

uaq)などの人口規模が大きな村では、経済的にも社会的にも効果を上げていないことを指摘した(岸上 1993)。そしてアクリビック村が2つの相互に姻戚関係のある親族集団からなる小規模な村であるという条件に着目し(岸上 1993: 315)、イヌイットの狩猟者支援プログラムが効果的に機能するのは、村の人口規模が小さいことおよび村の構成が大家族関係にある生活をシェアする人々から成り立っている場合であることを指摘した(岸上 1993: 315)。

現在のヌナビック地域に村落は、一部の例外を除いて人口規模は500名を越え、かつそれぞれの村が複数の親族集団から成り立っていることから、このプログラムの運用上の問題点はプログラムを導入した当初より予測しえた。実際1990年台に入りこのプログラムは破棄され、マキビック会社の主導により村落間相互交易制度(inter-community trade)の導入が計画され、実行に移されつつある。

## 6. ヌナビック地域における村落間相互交易の導入

1990年代に入りヌナビック・イヌイットの政治経済団体であるマキビック会社(Makivik Corporation)は、狩猟や漁撈によって獲得したワモンアザラシの肉やホッキョクイワナの商業化を提案した。この提案は、無償で分配されたり分与されている伝統的な食物をイヌイットが現金を出して買うであろうという前提に立つものである(Makivik 1992: 60-61)。この商業化とは、狩猟者や漁撈者が捕獲した肉や魚を各村にある村落間相互交易委員会が購入し、村の加工工場で検査、加工、ビニール袋詰めを行ない、村民に売るとともに他の村にも出荷し売るというものである。狩猟者や漁撈者は獲物を委員会に売ることにより、現金収入を得ることができるのである。

この村落間相互交易(略称ICT)には以下のような2つの主要な目標がある(Makivik 1992: 60)。第一はヌナビック地域全体に伝統的な食物を万遍なく配給できるようにすることである。ヌナビックには、アクリビックやクアタク(Quataq)のように狩猟場や漁撈場が近くにあり多くの肉や魚を入手できる村もあれば、クジュアク(Kuujuaq)やクジュアラピック(Kuujuarapik)のようにそうでない村もある。またアクリビックのようにホッキョクイワナが豊富な地域もあれば、カンギスアルジュアックのようにカリブーが多数取れる地域もある。この村落間相互交易では、村の余剰食物を他村に売り、自らの村にない食料を得るとともに狩猟者や漁撈者は現金収入を得ることができる仕組みになっている。しかも冷凍庫の使用などにより多くの種類の伝統的な食料を一年を通して地域全体に供給することによりイヌイットの食物の自給率の向上や栄養バランスの向上が可能となる。第二にこの交易は生業の主な従事者である45才から65才までのイヌイットの経済状態の改善を目標として制度化される。この世代のイヌイットは正規の教育を受けておらずイヌイット語以外を話すことができないために専従の賃金労働につくことができず、福祉金に頼りながら生業活動を続けて

いる。もし彼らが獲得した肉や魚を、日本の漁師のように売り現金を得ることができるならば、自立的な生業を営むことができるようになり福祉金に頼らなくてもすむようになる。

1992年の秋から冬にかけて加工工場が建設されたクアタク、カンギスアルジュアックとウミウヤク(Umujak)でパイロット・プロジェクトが行なわれ、この交易が実現化されようとしている。さらに1993年11月11日にはイヌビットとケベック州政府は30年間の期限付で一部の野生動物の商業化合意に関する協定を締結した(Makivik 1993/1994)。この結果、カリブー、雷鳥や野兎らを地域内のみならず、ヌナビック以外の地域へ売りに出すことも可能になった。筆者はヌナビック地域における村落間相互交易や野生動物の商業化はイヌビット社会の変容を考える上で非常に重大な事件であると考えている。この制度がうまく機能すれば伝統的な食料の分与や分配の制度の崩壊を意味する。一方、野生動物の肉や魚に関しては従来通りの分与や分配が機能し続ければ、村落間相互交易の経済効果は上がらないとみてよい。いずれにせよマキビック会社によるこの制度の導入はまさに生業＝貨幣混交経済から貨幣経済への移行を不可避のものとする近代経済学の立場にたつ経済戦略である。

## 7. ヌナビック・イヌビットの社会経済変容

ヌナビック・イヌビットは南限地域ではインディアンとの接触や交渉があったものの(Francis and Morantz 1983)、かつてはイヌビット集団同士のローカル・ネットワークからなる独立した狩猟者社会を形成していたといってもよい。ところがヨーロッパから来た捕鯨者、漁民や毛皮商人そしてキリスト教の宣教師らと接触を始め、より強力な政治経済力のある社会と交易関係にはいった。この交易関係は当初は季節的で散発的なものであったが、時代が進むとともに経済的な外部への依存化が進展し、生業を営むためには毛皮交易から現金を獲得しそれを生業の運営のために投資するというパターンが一般化した。この時期にはイヌビットは、ホッキョクキツネやアザラシの毛皮をヨーロッパやカナダ南部からきた毛皮商人に売るといふ一種のコマーシャル・ハンター(Stiles 1992)であり、かつ食料を得るための生業ハンターであった。ワモンアザラシやホッキョクキツネの場合には、毛皮は売られ、肉は食料になったのである。毛皮市場での毛皮の価格がイヌビットにとって良い限りは、毛皮交易に参加することによって現金を得ることができ、その現金を利用することによって生業活動を維持することができた。

マーフィら(1956)の説によると貨幣経済への小規模社会の接合や包含は社会の根底的な崩壊的変化をもたらすと考えられてきた。ところがヌナビック・イヌビット(岸上 1990, 1992b, 1993)やバフィン島イヌビット(Wenzel 1991)は、1980年代の半ばからヨーロッパ共同体での毛皮の輸入禁止によって毛皮交易から現金収入が得られな

くなるまで、毛皮交易から得られる現金で生業活動を維持してきたのであった。狩猟採集民社会での基幹となる生業活動の社会経済的意義はこれまで十分に認識されてきた(例えばFreeman 1984; Wenzel 1991; 岸上 1994)。すなわち1980年代末までのアクリビック村の事例は変容仮説ではなく社会再生産仮説を支持している。イヌイットの生業とは単なる経済活動ではなく社会経済システムであり、食物獲得のための集団の組織化、獲得物の分配と消費のシステムであり、生業の維持は社会関係の再生産に直結していたのである。

1980年代の前半に、ジェームス湾協定のもと生業活動を維持すべく狩猟者支援プログラムが導入された。このプログラムでは、イヌイットは賃金労働者をふくめすべての村人が平等に狩猟支援プログラムから恩恵を受けることができるように設計されていた。ヌナビック・イヌイットの場合はクリー・イヌイットの場合とは異なり個人を対象とするのではなく、村全体をプログラムの対象単位とする傾向があり、増大し多様化する人口に対処できないようなプログラムの運用であった。結果としてこのプログラムは失敗に終わった。しかも1983年以降は、ホッキョクキツネやアザラシの毛皮が市場でほとんど売れなくなったため、イヌイットは政府支出の生活補助金や福祉金以外には安定した現金収入源がなくなってしまった。それらの現金収入に頼りながら狩猟漁撈活動を続けざるを得なくなったのである。

1990年前後には、ヌナビック・イヌイットには生業の維持が難しく感じられるようになり、この地域の政治経済団体であるマキビック会社は生業活動の産物の商業化に踏切ることになった。これは社会の根底的変化が起こっているか将来起こることを象徴的に示すものであると言えよう。現在のヌナビック社会では、30才台以下の若者を中心に賃金労働への就職と生業離れが進んでいる。一方、40才台の生業従事者がコマーシャル・ハンター化するとすれば、生業本来の持つ意義が変化することを余儀なくされ社会の質的变化が進行することになる。別言すれば、イヌイット社会の経済が生業＝貨幣混交経済から貨幣経済へとさらに変容していくことを意味する。

ヌナビック・イヌイットを取り巻く政治的状况のため、イヌイットとしての民族意識は高揚してきたし、これからも簡単に消滅するとは考えられない。しかしイヌイット社会の生業活動が弱体化したり商業化するにつれて拡大家族関係を基盤としてきた側面が大きく変化を余儀なくされ核家族世帯や個人が経済や社会の基本単位になる可能性が大きいことを指摘しておきたい。すなわちヌナビックの事例は、将来的に変容仮説1と2を部分的にせよ支持する可能性があるのである。

ヌナビックの事例は、同じジェームス湾協定に合意したクリー・インディアン の事例と比較した場合、その相違が顕著になる。ヌナビック・イヌイットもクリー・インディアンも生活様式としての生業を維持することを第一の目標にあげていたが、後者は協定の中に生業従事者に対して収入保証プログラムを導入し、一定の条件で生業に従事するだけで現金収入をえることができるようにし、生業の維持を可能とした(岸

上 1995)。クリー・インディアンの場合、人口の半分は非生業従事者であるものの、残り半分に対する経済および社会的効果が上がっている。特にクリー・インディアンの場合には、生業を行なうためには長期間（6から9か月間）村から離れてキャンプ生活を行なうという形態を取り、特定の狩猟場と人々間の関係も緊密である。さらに現在でもクリーの人々は、野生動物の肉の商業化に反対している。しかもクリーの場合は、多くの研究者が指摘するように生業活動と毛皮交易は矛盾するものではなく、毛皮交易に携わりつつ、彼らは生業活動を維持し、ひいては社会の再生産を行なってきたのである。クリーは政治経済的实践を通して社会変化を統制しようと努力し、ある程度それに成功してきた事例である。

一方、ヌナビック・イヌビットの場合は、同じような条件下にありながらカナダの主流社会の政治経済力に押し流されつつある事例である。獲物を商業化し流通させることは、社会関係の再生産の最も重要な要因の一つである食物の分与や分配の実践を阻害することになり、イヌビット社会の基盤を根底から覆す自体になりかねない。筆者が注目している点は、もしこの村落間相互交易が大きな障害にぶつからず機能することがあるならば、ヌナビック・イヌビット社会はすでに質的な社会経済変容を遂げていると断定できる。一方、この交易に対しイヌビットの人が反対するならば、彼らの社会は質的な社会経済変容をいまだ遂げていないことの左証である。

## 8. 結語

ここではヌナビック・イヌビットの事例を取り上げ、イヌビット社会の社会経済変容を論じてきた。

カナダのイヌビット社会の歴史を振り返る時、毛皮交易のような貨幣経済への包含、定住化、新技術の採用や先住民諸權益措置交渉の合意など複数の社会・経済変容要因を抽出することができる。この社会・経済的変容をアクリビック村の事例で見た場合、多くの変動要因の影響下にありながら1980年代末までは少なくとも生業活動をなんとか維持することによって社会関係は基本的に再生産されてきたと言える（岸上 1990, 1991, 1992b, 1993）。これは従来の生業論（例えば、Freeman 1984; Feit 1982, 1991; Wenzel 1991）の考え方や社会再生産仮説（仮説4）を支持するものである。

すでに指摘したように現代の狩猟や漁撈活動を維持するためには現金が必要であるが、毛皮の価格の低迷などによりイヌビットは従来のように毛皮交易で儲けた現金だけで狩猟活動を続けることが困難になりつつあった。ジェームス湾協定のような先住民の諸権利に関する政治交渉においてもイヌビットは生業権を守り、生業を維持するような取り決めを政府との間で結び、生業活動の維持を望んだ。結果としてヌナビット・イヌビットのプログラムはクリー・インディアンのプログラムとは異なり経済的に失敗に終わったが、1980年代に入りヌナビック地域では狩猟者支援プログラムが創



出され実施された。

1990年代に入り、ヌナビック・イヌイットが毛皮交易から生業を続けるための現金を獲得することがより一層困難になったこともあり、同地域の政治経済団体であるマキビック会社は村落間相互交易の制度を確立しようとし、生業従事者の経済的自立化を計画し、実行に移しつつある。筆者の1984年から1990年にかけてのアクリビック村での一連の現地調査結果によると、拡大家族関係を核とする親族関係がイヌイットの社会的行動の枠組みを提供し、食物分配や分与もその枠組みの中で従前どおり行なわれていた（岸上 1991、1992b、1993）。このような社会的脈絡の中でアザラシの肉や魚を金銭で売買することは食物分配や分与の規範と矛盾しており、アクリビック村のような所ではこの交易システムはうまく作動しないのではないかと筆者は予想している。1990年代に至るまでのヌナビック・イヌイット社会の変化をアクリビック村の事例で考察すれば、現在、周辺民族であるイヌイットは伝統主体のパターンをかなりの程度保持しながら中心的なカナダ社会の政治経済システムに包含されている状態への社会変化であった、と筆者は主張したい。

一方、万が一、この交易制度がうまく機能し続けるとすれば、それはイヌイットの無償の食物分配や分与の制度が崩壊することを意味し、そのため社会関係も質的に大きく変容することが予想される。そして生業は本来の意義を失い、賃金労働となら大きな差異のないものになってしまう可能性がある。そしていわゆる平等志向が急激に崩壊し人々の間で階層化が促進されるのではないかと思う。すなわちこれは清水の言う周辺民族の伝統主体のパターンから近代主体のパターンへの移行の顕在化である。さらに獲物を商業化することは資源の過剰獲得につながり、資源の枯渇化を招来する可能性も大きいと思う。

筆者はアクリビック村の事例に基づき、現時点では、ヌナビック・イヌイットの間ではうまく機能しないのではないかと予想しているが、ここで指摘した2つの方向のうちどちらの方に変化が進むにしろ、この村落間相互交易の制度の今後の動向は、イヌイット社会の社会・経済変容を考える上での一つの指標となる。現地調査によるこの交易の社会・経済的諸影響の研究は、今後の重要な研究課題である。

## 注

（注1）伝統主体のパターンとは、「伝統的な構造に伝統的要素、外来の要素が配置されるパターンである」（清水 1992：478）。一方、近代主体のパターンとは、外来の支配的勢力が導入した構造に、伝統的とされる要素や創出された伝統的要素が外来の要素とともに配置されるパターンである（清水 1992：478）。清水の言う伝統主体のパターンから近代主体のパターンへの変化は、単系進化論や必然的な変化の方向性であると考えべきではない。民族間の力関係によって規制を受ける各民族の社会変化

は現実にはいろいろな様態をとる変化として顕在化する。しかしその個々の周辺民族の変化を抽象化すれば、伝統主体のパターンから近代主体のパターンへの変化として要約できるのである。

引用文献

- De La Barre, K.  
1988 "Inuit Investment Strategies in Northern Development : The Case of the Makivik Corporation in Northern Quebec". MA Thesis, Dept. of Geography., McGill University. Canada.
- Francis, D. and T. Morantz  
1983 *Partners in Furs : A History of the Fur Trade in Eastern James Bay 1600-1870.* Kingston and Montreal : McGill-Queen's University Press.
- Feit, H.  
1982 "The Future of Hunters Within Nation-States : Anthropology and the James Bay Cree". In Leacock, E. and R. Lee eds., pp.373-411. *Politics and History in Band Societies.* Cambridge : Cambridge University Press.  
1991 "Gifts of the Land : Hunting Territories, Guaranteed Incomes and the Construction of Social Relations in James Bay Cree Society". In Peterson, N. and T. Matsuyama eds., *Cash, Commoditisation and Changing Foragers.* Senri Ethnological Studies. No.30 : 223-268., Osaka : National Museum of Ethnology.
- Freeman, M. M. R.  
1984 "Contemporary Inuit Exploitation of the Sea-Ice Environment". In Wilkinson, P.ed., "Sikumiut : The People Who Use The Sea Ice" pp.73-96., Ottawa : Canadian Arctic Resources Committee.
- Graburn, N.H.H.  
1969 *Eskimos Without Igloos.* Boston : Little, Brown and Company.
- Kishigami, N. (岸上伸啓)  
1988 「イヌイット社会における養子縁組の変遷」  
【季刊 人類学】 第19巻4号 pp.100-128.  
1990 「カナダ・イヌイットの居住集団の構成原理について」

- 【社会人類学年報】 第16巻 pp.165-177.
- 1991 「現代カナダ・イヌイット社会における贈与交換とメッセージ交換について」 【人文論究】 第52号 pp.73-86.
- 1992a 「カナダ・イヌイットの村落形成について：アクリビック村形成の事例を中心に」岡田宏明・岡田淳子編著 pp.57-78.【北の人類学】 アカデミア出版会
- 1992b 「現代のカナダ・イヌイット社会における食物分配をめぐる社会関係について」 【人文論究】 第54号 別冊 pp.181-198. 北海道教育大学函館人文学会
- 1993 「イヌイット社会における食物分配の一形式について」 菊池徹夫他編 pp.309-317.【二十一世紀への考古学】 雄山閣出版
- 1994 「北米におけるイヌイットおよびユピックに関する文化人類学的研究の最近の動向と現状について：1984年から1993年にかけて」 【人文論究】 第58号 pp.53-105.北海道教育大学函館人文学会
- 1995 「カナダ国ケベック州クリー・インディアンの社会経済変容」 【北海道教育大学紀要 第1部B 社会科学編】第46巻1号
- Kishigami, N., H. Stewart.(岸上伸啓、スチュアート ヘンリ)
- 1994 「現代ネツリック・イヌイット社会における社会関係について」 【国立民族学博物館研究報告】第19巻3号 pp.405-448.
- Langdon, S.J.
- 1991 "The Integration of Cash and Subsistence in Southwest Alaskan Yup'ik Eskimo Communities.  
In Peterson, N. and T. Matsuyama (eds.), Cash, Commoditisation, and Changing Foragers. Senri Ethnological Studies No.30 : 269-291. Osaka : National Museum of Ethnology.
- Makivik
- 1992 "Inter-Community Trade".  
Makivik Corporation Annual Report 1991-1992. pp.60-61.
- 1993/4 "Inter-Community Trade Launched in Quaqtaq".  
Makivik News. Winter 1993/1994. Issue. 29.
- Murphy, R. and J. Steward
- 1956 "Tappers and Trappers : Parallel Process in Acculturation".  
Economic Development and Culture Change. Vol.4 : 335-355.
- Nietchmann, B.
- 1973 Between Land and Water. New York : Seminar Press.
- Peterson, N.

- 1991 "Intorduction". In Peterson, N. and T. Matsuyama. eds. Cash, Commoditisation and Changing Foragers. Senri Ethnological Studies. No.30 : 1-16., Osaka : National Museum of Ethnology.
- Shimizu, A. (清水昭俊)
- 1992 「永遠の未開文化と周辺民族：近代西欧人類学点描」  
【国立民族学博物館研究報告】第17巻3号 pp.417-488.
- Statistics Canada
- 1993 Age and Sex (1991 Census of Canada. Catalogue number 94-327). Ottawa : Industry, Science and Technology, Canada.
- Stewart, H. (スチュアート ヘンリ)
- 1993 「ネツリック・イヌイット社会における春の生業」  
【北海道立北方民族博物館研究紀要】第2号 pp.13-36.
- 1995 「現代ネツリック・イヌイット社会における生業活動」  
第9回北方民族文化シンポジウム、北方民族博物館（網走）
- Stiles, D.
- 1992 "The Hunter-Gatherer 'Revisionist' Debate". Anthropology Today. Vol.8(2) : 13-17.
- Weih, F. and P. Okalik.
- 1988 Appendix B (Wildlife Harvesting Support Programme : Existing Programmes For Harvesters Under the James Bay and Northern Quebec Settlement.  
In Gigantes, C. ed. Keeping On the Land : A Study of the Feasibility of a Comparative Wildlife Harvest Support Programme in the Northwest Territories. Unpublished Version. Ottawa : Canadian Arctic Resources Committee.
- Wenzel, G.
- 1991 Animal Rights, Human Rights : Ecology, Economy and Ideology in the Canadian Arctic. Toronto : University of Toronto Press.

(北海道教育大学函館校)